

令和8年度からの子育て支援事業(案)

令和8年度からの子育て支援事業について、社会情勢や国や県の動向なども考慮しながら、市内の子どもや若者、関係支援機関などの意見を分析し、課題への対応状況と新たな取り組み(案)をまとめました。

【課題①】子どもの意見が反映されにくい・地域に浸透していない

■子ども・子育て会議やアンケート調査での意見

<子ども・子育て会議>

- ・子どもまんなか社会が地域に浸透していない
- ・子どもの意見を反映する窓口がない

<ネウボラ会議>

- ・地域の年配者が若者の声を受け入れる意識改革
- ・意見を言う場・窓口の整備とフィードバック

<子ども・若者アンケート>

- ・子ども・若者の意見を「聞いてもらっていると思う」「どちらかといえば聞いてもらっていると思う」が中学2年生 46.1%、高等学校2年生 33.9%

■課題解決に向けた対応と事業

NO	事業名	事業内容	担当課
1	青少年育成会議における人権啓発活動の推進	・各地域の青少年育成町民会議において、地域全体で子どもの健全な育成をめざしたこども・親子向けイベント等を実施し、子どもの包括的な人権を尊重する教育・啓発の推進を行う。	社会教育課
2	人権を学ぶ講演会・公開授業の実施	・小中学校において、人権全般に関する講演会や公開授業を開催し、人権意識の啓発を図る。	学校教育課
3	こども・若者の意見聴取	中学2年生・高校2年生を対象に、子育て環境にする意識調査を行い、子育て支援施策に反映させる。	子育て支援課
4	中学生と恵那市の未来を語る会の実施	・こどもたちからの様々な提案に耳を傾け、市政に反映させるとともに、議会に対する理解を深めもらうことを目的とし、市内こどもたちを対象に「語る会」を開催する。	議会事務局

【課題②】育児不安・孤立・親学の学び不足

■子ども・子育て会議やアンケート調査での意見

<子ども・子育て会議>

- ・子育てに悩みを抱えた親が多い
- ・親学をどう学んでもらうか。

<ネウボラ会議>

- ・育児不安の増加、学ぶ機会の不足
- ・保護者同士の交流不足、孤立

■課題解決に向けた対応と事業

NO	事業名	事業内容	担当課
1	こども家庭センターにおける包括的支援	・妊産婦やこども、子育て家庭へ、訪問、面談、電話等による包括的支援を行う。	子育て支援課
2	産前・産後サポート	・妊産婦が抱える妊娠出産や子育てに関する悩みなどについて、助産師、保健師、主任児童委員などが相談を行い、家庭や地域での妊産婦の孤立感の解消を図る。	子育て支援課
3	乳幼児教室・相談	・月齢に応じた教室、相談等を恵那市保健センター(月1回)、岩村保健センター(年数回)で実施する。(7か月児教室、1歳児教室、2歳児教室)	健幸推進課
4	親子関係形成支援事業	・子どもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者を対象に、子どもの年齢に応じた講義やグループワーク等を行い、親子の関係性や子の発達に応じた関わり方を習得する。	子育て支援課
5	子育てサポートスキルアップ支援	・子育て世帯支援に関わる職員を対象に、子育てに関する不安や悩みへの傾聴姿勢、情報提供や助言、家事・養育の援助支援に対するより専門的知識・技術の習得を促進する。	子育て支援課

【課題③】子どもの居場所・交流機会の不足

■子ども・子育て会議やアンケート調査での意見

<子ども・子育て会議>

- ・コロナの影響による交流機会の減少によりコミュニケーション能力が低下
- ・お仕事体験などのイベントがあると友達が増える

<ネウボラ会議>

- ・地域との関わりが弱い
- ・地域で小さな居場所づくり
- ・室内で遊ぶ場所の不足
- ・高校生の居場所(勉強以外)

■課題解決に向けた対応と事業

NO	事業名	事業内容	担当課
1	こども元気プラザ	・こども元気プラザをはじめ、やまびこ、武並、中野方、岩村、山岡、明智、上矢作の各こども園内で、出張ひろばをみさと、串原こども園内で開催し、主に就学前児童の親子を対象とした交流の場を提供するとともに、子育て相談を行う。	子育て支援課
2	コミュニティ・スクール	・各地区に地域学校協働活動組織を立ち上げ、学校支援、放課後、休日等の地域活動の調整やボランティアの確保を進め、連携・協働により、地域の大人とこどもが学び合い、地域コミュニティの活性化を進める。	学校教育課 社会教育課
3	ふるさと学習	・ふるさと恵那に対する誇りと愛着を育む「ふるさと学習」を行う。(例:地域の方を講師に、歴史学習、地域の文化の体験、農業や食に関する体験など)	学校教育課
4	子どものコミュニケーション力低下対策	【対応】 学校現場では、学級活動や体験活動、協働的な学びを通じて、子どもたちが安心して人と関わる力を育めるよう支援を進めています。加えて、演技的手法を取り入れたコミュニケーション講座を、小・中学生を対象に実施することも検討しています。	学校教育課
5	子どもの居場所づくり推進(新規)	・健全な遊びの体験の提供、食事の提供、学習の補助、子ども同士の交流の機会の提供等を通じた子どもの居場所づくりを推進する事業を実施する団体を支援。	子育て支援課
6	公園の整備(拠点・地域公園)	老朽化が進行していることから、地域要望を受け、検討していきます。また、他の地域の公園について、地域からの意見を募集しています。	都市整備課

【課題④】命の大切さ・防災・性教育の不足

■子ども・子育て会議やアンケート調査での意見

<子ども・子育て会議>

- ・性犯罪の防止について学習する機会が必要

<ネウボラ会議>

- ・命の大切さ、自分・他者を大切にする教育

<こども・若者アンケート>

- ・南海トラフ巨大地震に備えた体制づくり

■課題解決に向けた対応と事業

NO	事業名	事業内容	担当課
1	SOS の出し方に関する教育	・スクールカウンセラー等が児童生徒に、悩みや困りごとがあったときの SOS の出し方について、授業を実施する。	学校教育課
2	こころの相談の実施	・こころの相談員を配置し、メール、電話、窓口での相談を実施。	社会教育課
3	インターネット情報モラル教育の実施	・小中学校で情報モラルに関する学習を行い、児童生徒にインターネット(SNS 等)の利用に関する倫理やマナーを指導する。	学校教育課
4	防災教育の実施	・市内の小中学校において、防災教育を実施する。 ・市内の小中学校において、避難訓練や保護者への引き渡し訓練を実施する。	学校教育課
5	性教育の推進	【対応】 小中学校では、性犯罪防止について「生命の安全教育」として体系的に指導しています。近年はネットトラブルへの対応も含めた安全教育を実施しています。保護者の知見を深める研修機会は、PTA 活動などと連携して確保していきたいと考えます。	学校教育課

【課題⑤】教育環境・進学支援・学習支援の充実

■子ども・子育て会議やアンケート調査での意見

<子ども・子育て会議>

- ・子育てに悩みを抱えた親が多い
- ・子育てに一番お金がかかる高校生への支援を充実させてほしい

<ネウボラ会議>

- ・図書館やコミセンの活用
- ・教育環境の整備(大学誘致、交通費補助) ・育児不安の増加、学ぶ機会の不足
- ・不登校児への支援と居場所づくり ・図書館やコミセンの活用
- ・高校生の居場所(勉強以外)

■課題解決に向けた対応と事業

NO	事業名	事業内容	担当課
1	読み聞かせ活動及びおはなし会の開催	・図書館司書や図書館サポーターが図書館でおはなし会を開催したり、こども園等で、読み聞かせをしたりすることによって、子どもたちが本の楽しさを知ることができるよう働きかける。	中央図書館
2	Steam教育の導入	・総合的な学習の時間において、社会の変化に主体的に対応できる資質や能力の育成に努める。	学校教育課
3	地域未来塾	・様々な理由から家庭での学習が困難な高校進学をめざす中学3年生を対象に、高校進学をめざした不得意分野の克服、学習習慣の定着等を目的に学習支援を実施する。	学校教育課
4	岐阜県高等学校就学準備等支援金	・高校進学や就職などの準備費用に対する経済的負担を軽くするため、中学校3年生の児童を養育する保護者に対し、対象児童1人当たり3万円の支援金を支給する。	子育て支援課
5	高校生等通学定期券補助金	・明知鉄道を利用する高校生などの保護者が負担する通学定期券の購入費用の一部を助成する。	子育て支援課
6	児童生徒の個別相談	・心の教室相談員やスクールカウンセラーなどの専門スタッフが児童生徒の悩みや困りごとについて個別相談を行う。	学校教育課
7	こども発達センターにおける指導	・言葉や心身等の発達に不安が見られ、本来の能力が十分に發揮できない子どもに対し、一人ひとりに適した指導を行い健やかな発達を促し、早期療育指導を行う。 ・こども発達センターを利用する子どもの保護者を対象に、ペアレント・トレーニングを実施する。	子育て支援課
8	高校生新生活応援(新規)	・保護者の経済的負担を軽減するための支援を実施。	子育て支援課

【課題⑥】地元定着・キャリア形成支援

■子ども・子育て会議やアンケート調査での意見

<子ども・子育て会議>

- ・お仕事体験などのイベントがあると友達が増える
- ・教育プログラムの中で企業 PR できないか
- ・高校生になると恵那市に住みたい割合が 3 割に急落する
- ・職場体験をした人が将来働いてくれるようになるといい

<ネウボラ会議>

- ・学ぶ機会の不足
- ・職場体験、有給インターンシップの導入

■課題解決に向けた対応と事業

NO	事業名	事業内容	担当課 担当者名
1	中学生・高校生向け市内企業 PR	<ul style="list-style-type: none">・市内企業の認知度を高めることで、将来の地元就職の推進を図るため、市内中学校にて、市内企業を集めた企業説明会を実施する。・高校生を対象に、企業見学、講話、説明会、インターンシップなどを通して市内企業をPRし、地元就職の推進を図る。	商工課
2	職場体験学習	<ul style="list-style-type: none">・職場体験学習を実施し、将来のキャリア形成を主体的に考えるきっかけづくりを行う。	学校教育課
3	岐阜県若者サポートステーションの周知(就労サポート)	<ul style="list-style-type: none">・15 歳から 49 歳までの就労を目指す無業状態の方、学校卒業見込み、中退された方またはその保護者を支援するための月 2 回の相談窓口の実施に加え、市が拡充実施をし、週1回の就労相談窓口の開設により若者の就労支援を行う。	社会福祉課
4	子育て世代向け再就職セミナー・説明会	<ul style="list-style-type: none">・出産や育児をきっかけに一度は離職した方の再就職を応援するセミナーの開催と、子育てと仕事の両立に理解のある企業を集めた企業説明会を開催する。	商工課
5	大学生・一般求職者向け市内企業PR	<ul style="list-style-type: none">・大学生、一般求職者等を対象に、イベントやウェブサイトなどを通して市内企業のPR、インターンシップ助成金の支給等を行い、地元就職の推進を図る。	商工課

【課題⑦】保育・通園・就労支援の課題

■子ども・子育て会議やアンケート調査での意見

<子ども・子育て会議>

- ・保育士・指導員の確保が困難 •資格を持つ人が再就職してくれるといい
 - ・言語・文化の違いによる保育現場の困難
 - ◇学童指導員のキャリアアップ制度はあるが、長期勤務が難しい
 - 大雨でも親が送迎すれば安全なので学校や学童等で預かってもらえないか
 - 学童保育に学校施設が使えないか
☆赤ちゃんを産んでも上の子が通園し続けられるようにしてほしい
 - 小学校の登校時間が8:15になり、1年生になると母親のフルタイム勤務が困難になる
 - ・若い教員が保護者対応に悩む。支援体制が必要
- <ネウボラ会議>
- ・育児不安の増加、学ぶ機会の不足 •保護者同士の交流不足、孤立

■課題解決に向けた対応と事業

NO	事業名	事業内容	担当課 担当者名
1	放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)	<ul style="list-style-type: none">・新たにクラブ設置が必要になった場合や学校施設外で運営している学童については、小学校の余裕教室等の活用について検討を進める。・クラブ運営の担い手となる指導員の安定確保のため、広報での募集や、市・クラブ・地域等の人材確保の連携体制の推進を図る。・子どもが安心、安全にクラブで過ごせるよう、放課後児童支援員及び補助員に対して、必要な知識及び技術の習得並びに課題や事例を共有する研修を案内し、放課後児童支援員等の資質向上を図る。 <p>【対応】</p> <ul style="list-style-type: none">◇現状では指導員の処遇や雇用の安定性に課題があることは否定できません。国では、常勤職員の配置やキャリアアップ制度の整備、交付金の単価を進めており、少しずつ改善の方向に向かっています。■大雨時は送迎が可能でも、道路冠水や職員不足、避難指示発令時の対応困難などにより、安全確保が難しいため預かりはできません。	子育て支援課

		○岩村学童については、教育委員会等と空き教室がないか等、検討しています。また、他の施設等を活用した運営ができないか等、様々な視点で検討を進めています。	
2	乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)	<p>・保育所等に通所していない0歳6か月から2歳までの未就園児を対象に、保育所等において一時的な預かりを行い、適切な遊びや生活の場を提供する。</p> <p>【対応】</p> <p>こども誰でも通園制度の実施にあたり、こども家庭より「手引き」が示されています。低年齢児の受け入れに関する注意点から、受け入れに向けての手順も示されています。当市の方針としても、通常の受け入れ同様、面談による対象児の状況把握から、保護者との連携も含め、手順を踏んだ段取りを想定しています。現在、実施要綱の作成など制度実施に向けて調整しています。</p>	幼児教育課
3	出産後の未満児保育継続	<p>【対応】</p> <p>☆こども園での継続入園ができるように検討します。</p>	幼児教育課
4	小学校での早朝預かり	<p>【対応】</p> <p>現在、小学校では登校時刻の約20分前から校舎に入れるようにしておりますが、学校ごとに多少の違いはありますが、概ね市内全ての小学校で同様の対応をしています。</p> <p>これは、児童の安全確保を考慮し、各学校の管理体制の中で柔軟に対応しているものです。</p> <p>一方で、いわゆる「早朝預かり制度」となると、教育活動の範囲を超える内容となるため、今後、関係する部署とも連携しながら、保護者の皆さまのニーズに沿った形を一緒に考えていくべきだと思います。</p>	学校教育課
5	若手教員の支援不足	<p>【対応】</p> <p>若手教員が安心して保護者と関われるよう、支援体制の整備や研修の充実を検討してまいります。また、保護者の悩みについては、保護者同士がつながり、互いに悩みを共有・解消できる機会や、保護者としての知見を深める研修の機会を、PTA活動などと連携して確保していきたいと考えています。</p>	学校教育課
6	外国籍家庭への支援	公立園においては、重要なお知らせ等をお伝えする場に、国際交流協会を通じて通訳を依頼しています。また生活面での困りごとを把握し、必要な支援を検討します。	幼児教育課

【課題⑧】父親の育児参加・働き方改革

■子ども・子育て会議やアンケート調査での意見

<子ども・子育て会議>

- ・母親の負担が大きい
- ・父親の育児参加が必要

■課題解決に向けた対応と事業

NO	事業名	事業内容	担当課
1	ワーク・ライフ・バランスの推進	<ul style="list-style-type: none">・魅力ある雇用の場の創出を支援するとともに、市内の労働者が働きやすい職場づくりをめざして、就労環境の充実を図る。・ウェブサイトにて、仕事と家庭の両立支援に取り組む事業主へ補助金等の周知・啓発を行う。・ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む企業を恵那くらしふジネスサポートセンターのウェブサイトにて紹介する。	商工課
2	育児負担の偏り対策	<ul style="list-style-type: none">・初産婦向けに「もうすぐパパママ学級」を開催し妊娠による体と心の変化について講話をを行い、父への理解を深めている。また、妊娠届の際、父の育児休暇予定を確認、育児参加を考える機会としている。・職場の理解に関して、妊娠届出時に職場環境について確認。必要に応じて「母性健康管理指導連絡カード」のご案内を行っている。	子育て支援課